平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上 場 会 社 名　　石井食品株式会社　　上場取引所　　東
コ ー ド 番 号　　2894　　URL http://www.ishiifood.co.jp
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長執行役員　　(氏名)浅井　誠一
問合せ先責任者　(役職名)執行役員財務戦略部総括Mgr　　(氏名)植草　豊彦　TEL　(047)459－9061

定時株主総会開催予定日　　平成23年6月23日　　配当支払開始予定日　　平成23年6月24日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月23日

決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,615	△4.6	△272	―	△305	―	△428	―
22年3月期	11,131	△10.4	188	△34.3	198	△37.0	△73	―

(注)　包括利益　　23年3月期　△475百万円(－%)　　22年3月期　△47百万円(－%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△23.32	―	△6.6	△2.9	△2.6
22年3月期	△3.98	―	△1.1	1.8	1.7

(参考)　持分法投資損益　　23年3月期　－百万円　　22年3月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	10,150	6,236	61.4	339.68
22年3月期	11,035	6,822	61.8	371.59

(参考)　自己資本　　23年3月期　6,236百万円　　22年3月期　6,822百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	60	△303	△189	2,826
22年3月期	660	△940	△179	3,259

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	0.00	―	6.00	6.00	110	―	1.6
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	55	―	0.8
24年3月期(予想)	―	0.00	―	6.00	6.00		110.2	

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	4,910	0.6	50	―	50	―	25	―	1 36
通　期	10,700	0.8	200	―	200	―	100	―	5 45

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　有

新規　　社（　　）、除外　２社（石井食品関西株式会社、石井食品九州株式会社）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　：　有

②　①以外の変更　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	18,392,000株	22年3月期	18,392,000株
②　期末自己株式数	23年3月期	32,561株	22年3月期	30,430株
③　期中平均株式数	23年3月期	18,360,197株	22年3月期	18,363,115株

（参考）　個別業績の概要

１．平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,523	△4.9	△297	―	△275	―	182	―
22年3月期	11,059	△10.5	172	△36.9	228	△30.3	△8	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
23年3月期	9.95	―
22年3月期	△0.45	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年3月期	10,052	6,170	61.4	336.09
22年3月期	9,724	6,145	63.2	334.70

（参考）　自己資本　　23年3月期　6,170百万円　　22年3月期　6,145百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……11
（連結損益計算書） ……11
（連結包括利益計算書） ……12
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……21
（連結包括利益計算書関係） ……21
（連結株主資本等変動計算書関係） ……22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……23
（セグメント情報等） ……23
（１株当たり情報） ……24
（重要な後発事象） ……24
５．個別財務諸表 ……25
（１）貸借対照表 ……25
（２）損益計算書 ……28
（３）株主資本等変動計算書 ……30
（４）企業継続の前提に関する注記 ……32
６．その他 ……32
（１）役員の異動 ……32
（２）その他 ……32

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本国内の経済状況は、景気持ち直しの兆しが進む反面、気候変動や新興国の人口増加による穀物の絶対量の不足、原油価格の高騰など厳しい局面を向かえておりました。このような状況の中で発生した東日本大震災、さらには福島第一原子力発電所からの放射能物質漏れにより、私たちが未だかつて経験したことのない歴史的な激動期に直面し、先行き不透明な事態となっております。

一方、日本は高齢化が進み、単身や二人生活者が増大し、それとともに健康と安全に対しての生活者の意識も高まってきております。

そのような状況の中で、専業主婦の社会進出などもあり、家庭における食のニーズに大きな変化が起こっていると考え、単身や二人用の食事の提供ができるように準備いたしました商品が「あッ、小さな食事シリーズ」です。主食は一人用の麦ご飯、玄米がゆ、おかゆなど、おかずは里いも、ごぼう煮、かぼちゃの煮物などがあり、箸休めの煮豆や一人用の野菜にかけるソースなどがあります。また、健康への関心度が高いことから、塩分を1日7ｇ以内にすることができるように単品ごとに低塩分にしました。野菜をたくさん取り、低塩分にしようとする「食事を少し変えましょう」というスローガンを掲げて活動いたしました。

しかし、特に前半期において「安いものでなければ売れない」という流通でのムードが強く、小売では安さの強調が行われました。また、大手流通はＰＢ商品に特に力を入れました。そのために、当社商品の販売促進費を増大させ、価値訴求も行いましたが当社商品については売上の増大には至りませんでした。

後半期は産地の明確化、安全のための検査体制、より詳しいアレルゲンの情報の提供、食事に配慮されている方への食事の提案などが少しずつ浸透し、当社商品の売れ行きも回復して参りました。

正月料理も各地の産物を利用した伝統的おせち品の開発などを行いました。おせち料理の利用されるシーン別のおせち開発などを行い、これらの情報のインターネットを含めての知らせる活動が功を奏して売上を増加することができました。

また、今年度は地域色をより鮮明にするために、工場周辺の農家やJAと契約を一元化し、そこで生産された商品を全国ベースで販売することなどを目的として石井食品関西株式会社および石井食品九州株式会社の子会社２社を吸収合併いたしました。

なお、７月に当社が製造・販売し、無添加調理と記載しておりました「杏仁豆腐」の原材料に食品添加物である香料が使用されていた件について消費者庁より「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律に基づく指示」があった件につきましては、改善報告書を８月に消費者庁へ提出し、10月に消費者庁より改善報告の実施について確認をいただいております。

このような活動を行って参りました結果、当連結会計年度における売上高は、106億15百万円（前年同期比５億15百万円減）となりました。また、利益面におきましては、大量販売商品が減少した反面、少量多品種商品が増大したことにより、付加価値生産性が低下いたしました。これは、生産時において、生産の切替時間のロス、材料ロスが発生し付加価値額を押し下げた結果によるものです。

また、燃料費の高騰、食用油、調味料の高騰や天候不順による野菜などの値上がりにより、売上総利益は前年同期比５億96百万円減少の35億99百万円となりました。販売費及び一般管理費では、大量生産品の特売の増加により販売促進費が増加、届け先数の増大により配送費用が増加いたしました。また、新商品および新規チャネルの開拓、安全の為の検査体制の強化に伴い、試験研究費や検査費が増加いたしました。その結果、営業損失は、２億72百万円（前年同期は１億88百万円の営業利益）となりました。

これにより、営業外収益51百万円、営業外費用84百万円を加減致しました結果、経常損失は３億５百万円（前年同期は１億98百万円の経常利益）となり、これに特別利益２億75百万円及び固定資産処分損等の特別損失４億35百万円を加減した結果、税金等調整前当期純損失は４億65百万円（前年同期は１億45百万円の純利益）となりました。また、法人税等合計は△37百万円となり、この結果４億28百万円の当期純損失（前年同期は73百万円の純損失）を計上することとなりました。

製 品 別 売 上 高

（単位：千円）

期別 / 製品別	前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31) 金額	構成比	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31) 金額	構成比	比較増減 (△印は減) 金額	趨勢比
		%		%		%
食肉加工品	8,997,163	80.8	8,375,449	78.9	△621,714	93.1
冷凍食品	58,636	0.5	57,488	0.5	△1,148	98.0
調理用ソース	81,490	0.7	44,443	0.4	△37,046	54.5
正月料理	1,150,724	10.4	1,185,541	11.2	34,817	103.0
そう菜	543,057	4.9	499,086	4.7	△43,970	91.9
その他	300,180	2.7	453,296	4.3	153,115	151.0
合計	11,131,252	100.0	10,615,305	100.0	△515,946	95.4

次期の活動でありますが、東日本大震災の発生、原子力発電所からの放射能漏れという未だかつて私たちが経験したこともない出来事に直面しており、電力不足、ガソリン不足、水質汚染、物不足などいろいろな変化が今、私たちに襲いかかってきています。

このような激しい変化の中で、お客様の購買行動に変化が起きていると考え、これに対応し以下の戦略を構築してまいります。

１、新しい変化が起こりつつあります。繋がりの重視、肉親、友人のネットワークを強めたいと思う気持ちが強くなり、食の果たす役割が新しい分野となると考えております。日常の食事、弁当作り、夕飯での集まりからハレの日のあり方、そこで出される食事に対する新しい提案などを行います。

２、食物アレルギーや健康に配慮した商品とサービスの提供を行います。食事に困っている人や本当に欲しいと思っていることに対するご意見やご要望を伺い、それらの方に役立つ商品の開発を行います。

３、健康的な生活をしたいと思う方が増加しています。このニーズに応えるために栄養バランスがよく、塩分が控えめで野菜が多くとれる食事の提供とサービスを行います。

このような活動を実行していくことで平成24年３月期は、売上高107億円、営業利益２億円、経常利益２億円、当期純利益１億円を目標としております。

また、今後の企業経営の指標として販売マーケット別のセグメントを検討しております。

販売マーケット別 売 上 高

（単位：千円）

期別 / 販売マーケット別	前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31) 金額	構成比	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31) 金額	構成比	比較増減 (△印は減) 金額	趨勢比
		%		%		%
スーパーマーケット	7,602,467	68.3	7,273,241	68.5	△329,226	95.7
単独ストアー他	2,160,916	19.4	1,976,040	18.6	△184,875	91.4
生活協同組合	952,351	8.6	900,190	8.5	△52,161	94.5
ダイレクト販売	103,071	0.9	117,022	1.1	13,950	113.5
外食チェーン	290,993	2.6	326,520	3.1	35,526	112.2
給食関連	21,451	0.2	22,290	0.2	839	103.9
合計	11,131,252	100.0	10,615,305	100.0	△515,946	95.4

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ） 資産

流動資産は前連結会計年度末の55億89百万円に対し、２億53百万円減の53億36百万円（前年同期比4.5%減）となりました。主な要因は現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末の54億45百万円に対し、６億32百万円減の48億13百万円（前年同期比11.6%減）となりました。主な要因は有形固定資産の減価償却が行われた一方、八王子市に所有する土地の減損処理を行ったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の110億35百万円に対し、８億85百万円減の101億50百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（ロ） 負債

流動負債は前連結会計年度末の32億20百万円に対し４億70百万円減の27億50百万円（前年同期比14.6%減）となりました。主な要因は短期借入金の返済によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末の９億92百万円に対し、１億71百万円増の11億63百万円（前年同期比17.3%増）となりました。主な要因は社債の発行によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末の42億12百万円に対し２億98百万円減の39億13百万円（前年同期比7.1%減）になりました。

（ハ） 純資産

純資産合計は前連結会計年度末の68億22百万円に対し５億86百万円減の62億36百万円（前年同期比8.6%減）となりました。主な要因は配当金の支払い及び当期純損失の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ４億32百万円減少し、28億26百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

（イ） 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は60百万円（前年同期比５億99百万円減少）となりました。主な要因としては、税金等調整前当期純損失の計上によるものであります。

（ロ） 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は３億３百万円（前年同期比６億36百万円減少）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得によるものであります。

（ハ） 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は１億89百万円（前年同期比９百万円増加）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	58.7	61.6	61.5	61.8	61.4
時価ベースの自己資本比率（%）	47.8	45.2	32.7	38.4	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	222.4	427.3	239.8	366.9	3,914.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	32.8	14.0	24.8	18.9	2.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けております。

また、株主に対する配当につきましては、中長期的視点から再投資のための内部資金の確保と株主満足の両方を実現させ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、通期における売上高の減少、新会計基準である資産除去債務の計上、不良資産の除却計上、及び原材料の高騰等の影響により、連結業績において営業損失および純損失を計上することとなり、当期の連結業績および経営環境等を勘案し、１株当たり３円とさせていただきます。

なお、次期の配当に関しましては１株当たり６円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の品質評価

当社グループは、お客様に安心・安全な食品をお届けするために、食品衛生法及び関連法令の遵守並びにＪＡＳ法等の基準に基づいた製品の企画、開発、生産、販売を行っております。

さらに、発売後はお客様サービスセンターに寄せられたお客様の声や、店頭活動からのご意見を活かし製品や包装容器、表示等の改善に努めております。

しかしながら、予期せぬ製品のトラブル等が発生し、当該製品や当社グループ製品全体の評価が低下した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食品の安全性

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、ISO22000を運用するとともに原材料の仕入れに関しての検査体制を強化するなど食品の安全性を確立しております。

しかし、鶏インフルエンザ、残留農薬、水質汚染など様々な問題が発生しております。

当社グループではそのようなリスクを事前に察知し顕在化する前に対処できるように取り組んでおりますが予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の供給体制

当社グループは、主要原材料及び包材等について当社グループ外の企業から供給を受けております。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする原材料を予定通り供給できない場合は、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の変動

当社グループの製品は、厳選された素材を原材料として使用しております。これらの原材料は天候不順による品質の悪化、農薬汚染や鶏インフルエンザなどによる外的要因による市場の変化により仕入れ量の確保に影響を受ける可能性があります。この為、使用原材料の仕入先を複数にすることによる施策を講じておりますが、原材料価格の高騰が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重大な訴訟等

当期において、当社グループに重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりません。しかしながら、将来、重大な訴訟等により当社グループに対して多額の損害賠償責任等が確定した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害等について

当社グループの製品を製造する工場やサーバー等のインフラを有する工場のエリアにおいて大規模な地震その他の自然災害等が発生し、生産設備の損壊、あるいはインフラネットワークの損壊の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、食品の製造工程において水を使用することから、水に対して人体に影響するような問題が発生した場合、当社グループにおいて食品の製造の操業を中断する可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループにおいては、受注・出荷・請求等の業務全般にわたって自社保有するコンピューターシステムによって処理を行っています。当該コンピューターシステムにおいてウイルスの侵入や突発的な事故によりトラブルが発生した場合、販売機会損失・請求漏れや復旧等に係る臨時費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社３社により構成されております。

なお、平成22年７月１日を効力発生日として、当社を存続会社、連結子会社の石井食品九州株式会社および石井食品関西株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っております。

製造部門

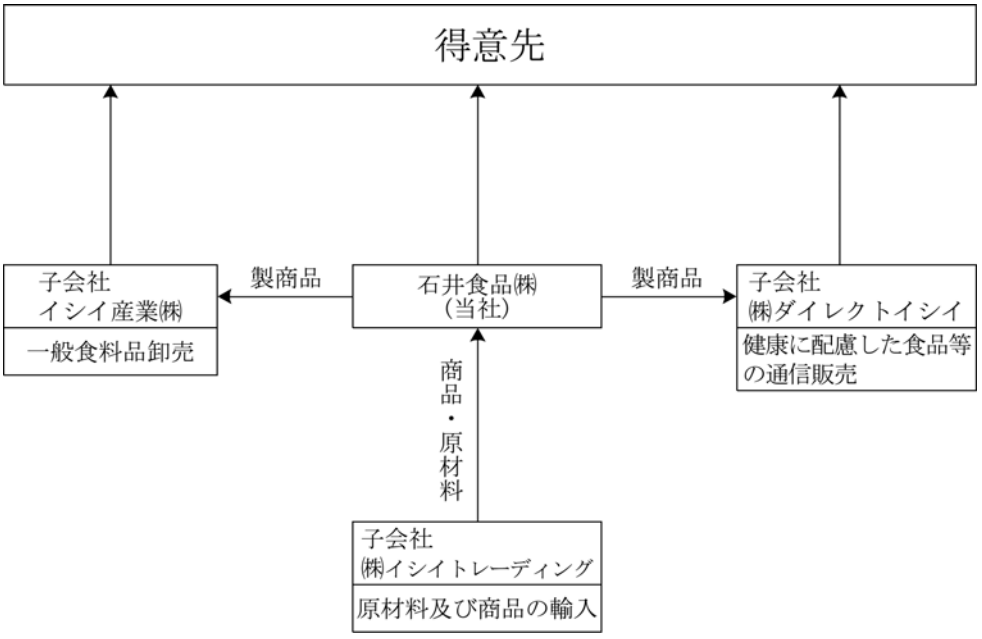
当社グループの製品はすべて当社にて製造しております。

販売部門

当社の顧客サービス部のほか、連結子会社のイシイ産業株式会社では、当社製品及び一般食料品の卸売を行っており、連結子会社の株式会社ダイレクトイシイでは、当社製品及び野菜等の通信販売を行っています。

仕入部門

当社の原材料戦略部のほか、連結子会社の株式会社イシイトレーディングでは、高品質の原材料及び商品の輸入を行っており、そのほぼ全量を当社にて買い受けています。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「地球にやさしく、おいしさと安全の一体化を図り、お客様満足の実現に全力を傾ける」ことを企業理念としております。

そして、大きく変化する社会からの要求と顧客の価値観へお応えしていくために、誰もが執行役員会に参加し意見を述べ、そしてそこで即協力体制を決めて実行するチームと責任者を決めることとしております。

常に、三方得となる施策を意図して信用を失わない活動をしていくことを目指しております。

また、履歴管理システムにより製造工程を深化させ、生産工程においては、製造工程での無添加調理を推進することによって、美味しさを実現させていく方針です。それによって、安全を確保し、お客様へのサービスも２Ｗａｙコミュニケーションにより、ひとり一人の満足を目指します。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、月次売上7.5億円の損益分岐点を指標としております。

そこで、日々決算することで経済活動の差異を日々明確にし、ロス・ムダの改善をすぐに実行できる体制を作って参ります。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは企業価値の向上に向け、次の活動を行って参ります。

① 履歴管理システムを原材料から製造プロセスまで拡大した管理体制を構築します。

② 「健康に配慮した食品」、「食事を少し変えてみる」の分野での販売構成比を全体の20%とします。このために食物アレルギーに配慮した製品、たんぱく質や塩分を気づかう方への製品、野菜中心の食事に配慮した製品、無添加で精製度の低い塩や糖分を使用した製品の開発に力を入れます。

③ 地域特性を生かした商品の開発において世界規模まで広げ、地域で収穫された食材や地域独特の調味料やだしを使用した食の開発を行います。

④ 商品開発の軸を個の製品からメニュー提案型の開発とし、その中でもハレの日に集まって食事をするメニュー提案を行い、これらの販売構成比を全体の10%とします。

このような活動を通じて当社グループはお客様にとって役立つ商品の開発を続け、人々の食卓のお手伝いができる企業となることを目指して参ります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は次の通りであります。

① 人材の確保と育成

変化しているマーケットへ対応する商品の開発とサービスをするに当たっては、専門知識と経験が求められます。

そのための仕組みを作り、特にお客様との２Ｗａｙの会話によってお客様の悩みを知り、新しいものを創っていく能力の向上を図ります。

② 仕事のリ・ストラクチャーの実施

仕事の組み直しがこれの本質であり、お客様や取引先・地域社会や株主様の信頼を失わないために、従来からの仕事の工程を見直し、捨てるものと信頼に結びつく工程を重視し、それが生かせるものへの組み建て直しを行います。

③ 管理体制の充実・強化

日常起こっていることを敏感に捉え、すぐに大事なことかどうかの判断を下し、対応することができる体制を作って、責任の所在を明確化して、結果として関連法令の遵守、環境保全の推進を図ります。

このことによって、内部の統制の強化を図ります。

④ 安定的な財務基盤の獲得

新しい分野、従来の分野を問わず、投資と成果のバランスを図ってキャッシュフロー重視の経営を実行します。

⑤ 新規顧客の獲得と新サービスの提供

顧客へのサービス体制は面ではなく、個でなければひとり一人に受け入れてもらえません。

ひとり一人の悩み、生活スタイルにあった食事の提供を図って参ります。

⑥ 安全な食品の提供

新しいリスクとして放射能の問題が発生してきております。

当社においては、この新しいリスクに対しても専門家の意見を取り入れ、常に先手を打っていける企業として参ります。

⑦ 顧客の要望に対する対応

個々の食事のお困りごとにお応えできる商品の提供に努めていくことが大切だと考えております。

このために、食物アレルギーに配慮した商品、健康に配慮した商品などを中心にひとり一人の食事への提案ができる体制を整えて参ります。

⑧ 利益構造の改善

日々の決算体制を整え、すぐに問題点が分かり、それをすぐ改善できる体制にして参ります。

また個々の商品の損益を明確にすることによりムダやロスを明確にし、利益構造の改善に努めて参ります。

⑨ 地球環境

認証を取得しておりますＩＳＯ14001の運用において、ＩＳＯ9001・ＩＳＯ22000と一緒に考え行動していくことにより、お客様に喜んでいただける商品やサービスの提供とともに、食品廃棄物量、水の使用量、二酸化炭素（ＣＯ2）排出量の削減を積極的に進めて参ります。

⑩ 企業の社会的責任への対応

当社グループは、企業の社会的責任（ＣＳＲ）に対する社会的な関心の高まりに応えるべく、内部統制システムの整備・構築により法令遵守（コンプライアンス）の経営体制を確立するとともに、現在、認証をいただいているＩＳＯ9001、ＩＳＯ14001、ＩＳＯ22000のマネジメントシステムを業務に一体化させることで、お客様に喜んでいただけるサービスの提供と環境問題へ貢献ができると考えており、これにより新たな社会貢献事業や活動などを通じて、ＣＳＲの視点に立った経営を目指して参ります。

⑪ 東日本大震災に対する今後の対応

当社は、今後想定されている余震に対し以下の事を検討しております。

１． 生産工場である京丹波工場及び唐津工場の生産力の増強

２． システムのバックアップに関して、データセンターへのシステムの移設

３． 原材料に関する仕入れルートの新規開拓

４． 電力不足に対応した生産体制の変更

当社グループは備蓄していた非常食を始めとする食品などの支援物資を、各自治体および各種団体を通じて被災地へ送る支援活動を行っております。

今後も、食物アレルギーや塩分など食事に配慮が必要な方などへも、救援物資の提供等を行って参ります。

以上のことを実施していくことにより、社会からより信頼される企業を目指して、経営体質改善の実現を継続的に図る所存であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,059,302	3,689,519
売掛金	1,200,080	1,235,199
商品及び製品	47,341	83,122
仕掛品	27,311	2,701
原材料及び貯蔵品	156,971	164,238
繰延税金資産	46,903	64,304
その他	53,245	98,660
貸倒引当金	△1,213	△1,194
流動資産合計	5,589,942	5,336,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 8,924,609	※ 9,076,064
減価償却累計額	△7,123,067	△7,396,682
建物及び構築物（純額）	1,801,541	1,679,382
機械装置及び運搬具	9,761,264	9,068,776
減価償却累計額	△8,606,600	△8,140,224
機械装置及び運搬具（純額）	1,154,663	928,551
工具、器具及び備品	605,511	616,510
減価償却累計額	△573,618	△574,279
工具、器具及び備品（純額）	31,892	42,230
土地	※ 1,143,628	※ 906,296
リース資産	14,095	17,955
減価償却累計額	△580	△3,528
リース資産（純額）	13,515	14,427
建設仮勘定	232	2,824
有形固定資産合計	4,145,474	3,573,713
無形固定資産		
リース資産	3,637	2,843
その他	76,084	92,976
無形固定資産合計	79,721	95,820
投資その他の資産		
投資有価証券	437,982	401,348
繰延税金資産	33,340	－
長期預金	703,000	700,000
その他	99,524	92,097
貸倒引当金	△53,150	△49,244
投資その他の資産合計	1,220,696	1,144,201
固定資産合計	5,445,893	4,813,734
資産合計	11,035,835	10,150,288

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,448	327,455
短期借入金	※ 2,130,000	※ 1,630,000
1年内返済予定の長期借入金	※ 67,560	※ 67,560
リース債務	3,682	4,539
未払費用	544,139	528,100
未払法人税等	36,424	16,626
未払消費税等	24,778	1,480
賞与引当金	79,893	75,337
資産除去債務	―	34,099
その他	44,707	65,177
流動負債合計	3,220,633	2,750,375
固定負債		
社債	―	500,000
長期借入金	※ 196,330	※ 128,770
リース債務	14,240	13,631
繰延税金負債	71,343	151
退職給付引当金	532,696	327,999
資産除去債務	―	40,962
長期未払金	177,644	152,005
固定負債合計	992,255	1,163,519
負債合計	4,212,888	3,913,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金	672,801	672,801
利益剰余金	5,248,111	4,709,809
自己株式	△7,592	△8,066
株主資本合計	6,832,920	6,294,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,973	△58,322
繰延ヘッジ損益	―	570
その他の包括利益累計額合計	△9,973	△57,752
純資産合計	6,822,946	6,236,392
負債純資産合計	11,035,835	10,150,288

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	11,131,252	10,615,305
売上原価	※2 6,934,956	※2 7,015,675
売上総利益	4,196,295	3,599,629
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,007,906	※1, ※2 3,872,130
営業利益又は営業損失（△）	188,389	△272,500
営業外収益		
受取利息	8,201	7,293
受取配当金	8,189	8,734
受取賃貸料	7,145	6,896
廃油売却益	7,056	6,842
その他	※3 31,882	21,856
営業外収益合計	62,476	51,623
営業外費用		
支払利息	35,059	30,106
社債発行費	－	7,539
たな卸資産廃棄損	12,726	42,840
その他	4,537	3,997
営業外費用合計	52,323	84,484
経常利益又は経常損失（△）	198,542	△305,361
特別利益		
貸倒引当金戻入額	144	155
投資有価証券売却益	243	－
退職給付引当金戻入額	－	4,372
過年度損益修正益	－	※3 271,349
特別利益合計	387	275,878
特別損失		
固定資産処分損	※4 42,956	※4 89,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	87,767
投資有価証券評価損	6,469	－
ゴルフ会員権評価損	4,000	600
減損損失	－	※5 237,332
災害による損失	－	20,750
特別損失合計	53,425	435,710
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	145,504	△465,193
法人税、住民税及び事業税	116,376	25,557
法人税等調整額	102,171	△62,618
法人税等合計	218,548	△37,060
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△428,132
当期純損失（△）	△73,043	△428,132

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△428,132
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△48,348
繰延ヘッジ損益	－	570
その他の包括利益合計	－	※2 △47,778
包括利益	－	※1 △475,911
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△475,911
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
前期末残高	5,431,339	5,248,111
当期変動額		
剰余金の配当	△110,184	△110,169
当期純損失（△）	△73,043	△428,132
当期変動額合計	△183,227	△538,302
当期末残高	5,248,111	4,709,809
自己株式		
前期末残高	△7,025	△7,592
当期変動額		
自己株式の取得	△567	△473
当期変動額合計	△567	△473
当期末残高	△7,592	△8,066
株主資本合計		
前期末残高	7,016,715	6,832,920
当期変動額		
剰余金の配当	△110,184	△110,169
当期純損失（△）	△73,043	△428,132
自己株式の取得	△567	△473
当期変動額合計	△183,795	△538,775
当期末残高	6,832,920	6,294,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△35,851	△9,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,877	△48,348
当期変動額合計	25,877	△48,348
当期末残高	△9,973	△58,322

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	―	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	570
当期変動額合計	―	570
当期末残高	―	570
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△35,851	△9,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,877	△47,778
当期変動額合計	25,877	△47,778
当期末残高	△9,973	△57,752
純資産合計		
前期末残高	6,980,864	6,822,946
当期変動額		
剰余金の配当	△110,184	△110,169
当期純損失（△）	△73,043	△428,132
自己株式の取得	△567	△473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,877	△47,778
当期変動額合計	△157,917	△586,554
当期末残高	6,822,946	6,236,392

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	145,504	△465,193
減価償却費	589,453	509,017
減損損失	－	237,332
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,855	△3,926
賞与引当金の増減額（△は減少）	△782	△4,556
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△12,444	△204,697
長期未払金の増減額（△は減少）	△27,344	△25,639
受取利息及び受取配当金	△16,391	△16,027
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△243	－
支払利息	35,059	30,106
社債発行費	－	7,539
為替差損益（△は益）	11	257
固定資産除却損	42,956	89,260
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	87,767
投資有価証券評価損益（△は益）	6,469	－
売上債権の増減額（△は増加）	145,390	△30,612
たな卸資産の増減額（△は増加）	43,659	△18,438
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,508	38,006
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	△1,056	5,124
未払消費税等の増減額（△は減少）	△40,294	△28,983
その他	35,305	△45,803
小計	933,599	160,533
利息及び配当金の受取額	17,366	15,742
利息の支払額	△34,920	△29,537
法人税等の支払額	△255,899	△86,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,146	60,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,603,000	△1,910,000
定期預金の払戻による収入	1,803,000	1,850,000
投資有価証券の取得による支出	△2,270	△4,736
投資有価証券の売却による収入	783	－
有形固定資産の取得による支出	△101,438	△208,134
有形固定資産の売却による収入	2,878	－
無形固定資産の取得による支出	△36,659	△38,440
貸付けによる支出	△5,500	－
貸付金の回収による収入	802	6,671
その他	1,133	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△940,270	△303,319

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,130,000	1,630,000
短期借入金の返済による支出	△2,130,000	△2,130,000
長期借入金の返済による支出	△67,560	△67,560
社債の発行による収入	－	492,460
リース債務の返済による支出	△1,087	△3,612
自己株式の取得による支出	△567	△473
配当金の支払額	△110,184	△110,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,399	△189,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△257
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△459,535	△432,782
現金及び現金同等物の期首残高	3,718,837	3,259,302
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,259,302	※ 2,826,519

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業㈱、石井食品九州㈱、石井食品関西㈱、㈱ダイレクトイシイ、㈱イシイトレーディングの５社です。	１　連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 連結子会社は、イシイ産業㈱、㈱ダイレクトイシイ、㈱イシイトレーディングの３社です。 なお、平成22年７月１日を効力発生日として、当社を存続会社、連結子会社の石井食品九州㈱および石井食品関西㈱を消滅会社とする吸収合併を行っております。
(2) 非連結子会社 該当事項ありません	(2) 非連結子会社 同左
２　持分法の適用に関する事項 該当事項ありません	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	３　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
――――――	②　デリバティブ 時価法
②　たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 製品及び商品・・・・・売価還元法 原材料、仕掛品・・・・総平均法 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法	③　たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 また、平成19年３月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から５年間で均等償却する方法によっております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産（リース資産を除く） 同左

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同左
③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。 なお、平成20年３月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左
②　賞与引当金 従業員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度にかかる支給見込額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
③　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	③　退職給付引当金 同左
――――――――	(追加情報) 当社は、当連結会計年度に子会社２社を吸収合併しておりますが、退職給付制度が統合されたことに伴い、旧子会社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更による退職給付債務の変動額4,372千円について、退職給付引当金戻入額として特別利益に計上しております。 また、当社グループは、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 従来、当社グループでは、退職金支給規程に基づく退職金支給額の内枠として給付される厚生年金基金に係る退職給付債務を退職給付引当金の算定基礎に含めて計算しており、退職金支給時に厚生年金基金より給付される金額について、退職給付引当金を取崩して営業外収益に計上しておりました。当連結会計年度において、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行手続にあわせて、退職給付引当金の計算方法の見直しを行った結果、退職給付引当金の算定基礎に含めていた厚生年金基金に係る退職給付債務を控除して退職給付引当金を計上する方法としております。 この結果、当連結会計年度末で計算された厚生年金基金に係る退職給付債務262,064千円を退職給付引当金から取崩し、当連結会計年度中に発生した厚生年金基金からの給付金額9,285千円とあわせて、過年度損益修正益として当連結会計年度の特別利益に計上しております。

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左
―――――――――	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 外貨建輸入取引の為替相場変動リスクを軽減するために、当社内規に基づき、予定取引の一定範囲内で為替予約取引を行っております。
―――――――――	(6) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	―――――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。	―――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	―――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、当連結会年度の営業損失及び経常損失は13,567千円減少し、税金等調整前当期純損失は74,200千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は92,915千円であります。
――――――	（企業結合に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「廃油売却益」（前連結会計年度16,564千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（連結包括利益計算書関係） 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※ 短期借入金1,750,000千円、長期借入金196,330千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計2,013,890千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 177,678千円 土地(〃) 446,702 計 624,381	※ 短期借入金1,000,000千円、長期借入128,770千円、一年以内返済予定の長期借入金67,560千円の合計1,196,330 千円に対し下記資産を担保に供しております。 建物(簿価) 162,308千円 土地(〃) 209,370 計 371,678

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 702,636千円 賞与 109,790 賞与引当金繰入額 41,236 退職給付費用 50,220 運搬費 1,215,603 手数料 284,683 広告宣伝費 163,799 販売促進費 316,816 賃借料 139,280	※１ 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 給料手当 622,380千円 賞与 91,483 賞与引当金繰入額 35,221 退職給付費用 45,440 運搬費 1,224,595 手数料 282,043 広告宣伝費 160,837 販売促進費 343,685 賃借料 122,205
※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、53,584千円であります。	※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、73,462千円であります。
※３ 営業外収益のその他の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 年金基金退職一時金収入 20,336千円	※３ 過年度損益修正益 退職給付引当金戻入額 271,349千円
※４ 固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8,446千円 機械装置及び運搬具 31,520 工具器具及び備品 2,509 ソフトウェア 480 計 42,956	※４ 固定資産処分損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 29,431千円 機械装置及び運搬具 59,353 工具器具及び備品 475 計 89,260
	※５ 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 場所：東京都八王子市／用途：遊休資産／種類：土地 当社グループは、製品群を資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産及び遊休資産にグルーピングしております。 遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（237,332千円）として特別損失に計上いたしました。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、その価額は不動産鑑定評価額を基礎として算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△47,165千円
少数株主に係る包括利益	－
計	△47,165千円

※２ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	25,877千円
計	25,877千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	―	―	18,392,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,941	2,489	―	30,430

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,489株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月19日定時株主総会	普通株式	110,184	6.00	平成21年３月31日	平成21年６月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	110,169	6.00	平成22年３月31日	平成22年６月21日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,392,000	―	―	18,392,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,430	2,131	―	32,561

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　2,131株

３　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月18日定時株主総会	普通株式	110,169	6.00	平成22年３月31日	平成22年６月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	55,078	3.00	平成23年３月31日	平成23年６月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　4,059,302千円	現金及び預金勘定　3,689,519千円
預入期間が３か月を超える定期預金　△800,000	預入期間が３か月を超える定期預金　△863,000
現金及び現金同等物　3,259,302	現金及び現金同等物　2,826,519

（セグメント情報等）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社及び連結子会社は、主に調理済食品(ハンバーグ、ミートボール等)の製造、販売と若干関連する仕入商品の販売を行っております。

従って取り扱う製品グループが同一であるため、分割基準として、販売市場別分類を採用し、一般消費者向け市場と業務用市場とに区分いたしますと、当連結会計年度の一般消費者向け市場の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高及び営業利益の90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の開示を省略いたしました。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

本国以外の国または地域には在外連結子会社及び重要な在外支店はありません。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高はありません。

４　セグメント情報

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

当社グループは、食品事業の単一のセグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	371.59円	１株当たり純資産額	339.68円
１株当たり当期純損失	3.98円	１株当たり当期純損失	23.32円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載をしておりません。	

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部の合計額(千円)	6,822,946	6,236,392
普通株式に係る純資産額(千円)	6,822,946	6,236,392
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	―	―
普通株式の発行済株式数(株)	18,392,000	18,392,000
普通株式の自己株式数(株)	30,430	32,561
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,361,570	18,359,439

２　１株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（千円）	73,043	428,132
普通株式に係る当期純損失(千円)	73,043	428,132
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)	―	―
普通株式の期中平均株式数(株)	18,363,115	18,360,197

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,882,211	3,580,863
売掛金	1,195,344	1,219,485
商品及び製品	4,167	82,537
仕掛品	26,292	2,701
原材料及び貯蔵品	83,239	145,095
前払費用	18,946	27,309
繰延税金資産	38,199	63,723
未収入金	34,152	68,096
従業員に対する短期貸付金	5,500	－
その他	3,209	5,255
貸倒引当金	△1,076	△1,183
流動資産合計	4,290,185	5,193,885
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,936,189	8,295,510
減価償却累計額	△4,725,409	△6,718,069
建物（純額）	1,210,780	1,577,441
構築物	490,405	780,148
減価償却累計額	△422,075	△678,211
構築物（純額）	68,330	101,936
機械及び装置	6,000,805	9,018,656
減価償却累計額	△5,274,309	△8,093,398
機械及び装置（純額）	726,496	925,258
車両運搬具	15,538	48,889
減価償却累計額	△15,036	△45,608
車両運搬具（純額）	502	3,281
工具、器具及び備品	394,345	611,846
減価償却累計額	△375,593	△569,743
工具、器具及び備品（純額）	18,752	42,102
土地	630,538	906,296
リース資産	14,095	17,955
減価償却累計額	△580	△3,528
リース資産（純額）	13,515	14,427
建設仮勘定	－	2,824
有形固定資産合計	2,668,914	3,573,568
無形固定資産		
ソフトウエア	52,233	74,181
リース資産	3,637	2,843
電話加入権	13,803	17,557
施設利用権	184	159
無形固定資産合計	69,857	94,742

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	422,112	397,319
関係会社株式	199,735	39,735
従業員に対する長期貸付金	1,171	－
関係会社長期貸付金	1,477,500	170,000
破産更生債権等	4,506	－
長期前払費用	1,090	948
差入保証金	32,642	33,208
長期預金	703,000	700,000
繰延税金資産	26,530	9,958
その他	55,784	56,274
貸倒引当金	△229,006	△217,600
投資その他の資産合計	2,695,068	1,189,843
固定資産合計	5,433,840	4,858,154
資産合計	9,724,025	10,052,039
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,459	320,227
短期借入金	1,770,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	67,560	67,560
リース債務	3,682	4,539
未払金	15,328	36,584
未払費用	456,310	526,948
未払法人税等	14,648	14,498
未払消費税等	13,907	－
預り金	24,152	27,270
賞与引当金	61,518	75,051
資産除去債務	－	34,099
その他	1,346	1,346
流動負債合計	2,810,913	2,678,125
固定負債		
社債	－	500,000
長期借入金	196,330	128,770
リース債務	14,240	13,631
退職給付引当金	351,265	319,444
債務保証損失引当金	54,000	49,000
資産除去債務	－	40,962
長期未払金	151,644	151,644
固定負債合計	767,479	1,203,452
負債合計	3,578,392	3,881,578

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金	672,801	672,801
資本剰余金合計	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	321,294	180,081
別途積立金	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金	115,107	328,862
利益剰余金合計	4,571,102	4,643,644
自己株式	△7,592	△8,066
株主資本合計	6,155,911	6,227,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10,278	△57,518
評価・換算差額等合計	△10,278	△57,518
純資産合計	6,145,633	6,170,461
負債純資産合計	9,724,025	10,052,039

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	5,793,846	9,215,807
商品売上高	5,266,002	1,307,222
売上高合計	11,059,849	10,523,030
売上原価		
製品期首たな卸高	3,463	697
当期製品製造原価	3,820,161	6,343,244
製品期末たな卸高	697	81,911
製品他勘定振替高	23,535	30,312
製品売上原価	3,799,391	6,231,718
商品期首たな卸高	704	3,469
当期商品仕入高	3,431,539	838,567
商品期末たな卸高	3,469	626
商品他勘定振替高	21,391	4,299
商品売上原価	3,407,382	837,111
売上原価合計	7,206,773	7,068,830
売上総利益	3,853,075	3,454,200
販売費及び一般管理費	3,680,675	3,751,828
営業利益又は営業損失（△）	172,400	△297,627
営業外収益		
受取利息	29,302	14,745
受取配当金	14,740	32,632
受取賃貸料	5,271	7,812
その他	49,828	34,113
営業外収益合計	99,142	89,303
営業外費用		
支払利息	29,095	28,118
社債発行費	―	7,539
貸与資産減価償却費	1,178	825
たな卸資産廃棄損	12,240	27,382
その他	485	3,127
営業外費用合計	43,000	66,993
経常利益又は経常損失（△）	228,542	△275,318

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	15,189	7,500
投資有価証券売却益	243	－
抱合せ株式消滅差益	－	645,713
債務保証損失引当金戻入額	－	5,000
退職給付引当金戻入額	－	4,372
過年度損益修正益	－	271,349
特別利益合計	15,432	933,936
特別損失		
固定資産処分損	38,528	84,790
投資有価証券評価損	550	－
債務保証損失引当金繰入額	4,000	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	85,617
減損損失	－	237,332
災害による損失	－	20,750
ゴルフ会員権評価損	4,000	600
特別損失合計	47,079	429,089
税引前当期純利益	196,895	229,528
法人税、住民税及び事業税	86,673	18,120
法人税等調整額	118,447	28,696
法人税等合計	205,121	46,816
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,226	182,711

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	919,600	919,600
当期末残高	919,600	919,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	672,801	672,801
当期末残高	672,801	672,801
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	229,900	229,900
当期末残高	229,900	229,900
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	346,281	321,294
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△24,986	△141,213
当期変動額合計	△24,986	△141,213
当期末残高	321,294	180,081
別途積立金		
前期末残高	3,904,800	3,904,800
当期末残高	3,904,800	3,904,800
繰越利益剰余金		
前期末残高	208,532	115,107
当期変動額		
剰余金の配当	△110,184	△110,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,226	182,711
買換資産圧縮積立金の取崩	24,986	141,213
当期変動額合計	△93,424	213,755
当期末残高	115,107	328,862
利益剰余金合計		
前期末残高	4,689,513	4,571,102
当期変動額		
剰余金の配当	△110,184	△110,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,226	182,711
買換資産積立金の取崩	－	－
当期変動額合計	△118,410	72,541
当期末残高	4,571,102	4,643,644

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△7,025	△7,592
当期変動額		
自己株式の取得	△567	△473
当期変動額合計	△567	△473
当期末残高	△7,592	△8,066
株主資本合計		
前期末残高	6,274,889	6,155,911
当期変動額		
剰余金の配当	△110,184	△110,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,226	182,711
自己株式の取得	△567	△473
当期変動額合計	△118,978	72,068
当期末残高	6,155,911	6,227,979
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△31,598	△10,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,319	△47,239
当期変動額合計	21,319	△47,239
当期末残高	△10,278	△57,518
純資産合計		
前期末残高	6,243,291	6,145,633
当期変動額		
剰余金の配当	△110,184	△110,169
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,226	182,711
自己株式の取得	△567	△473
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,319	△47,239
当期変動額合計	△97,658	24,828
当期末残高	6,145,633	6,170,461

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６.その他

（１）役員の異動

該当事項はありません。

（２）その他

該当事項はありません。